

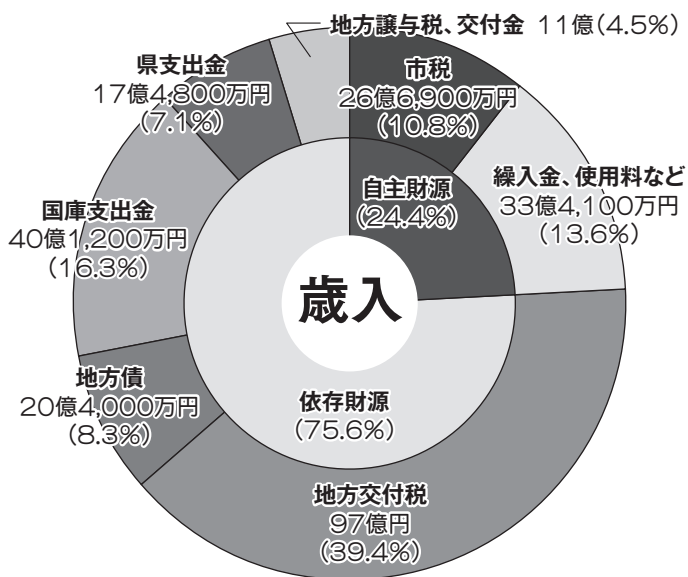


令和7年度 当初予算 一般会計 246.1億円

■前年度比11.5億円(4.9%)増

令和7年度は、前年度に引き続き「人口減少・少子高齢化対策」「魅力ある農業の推進」「子育て・健康づくり対策の充実」を重点課題と位置づけした上で、将来を見据えた実効性のあるまちづくりを実現するために予算を重点配分したほか、市制施行20周年記念事業や、新たに不妊検査費助成事業、带状疱疹ワクチン接種事業などにも取り組みます。

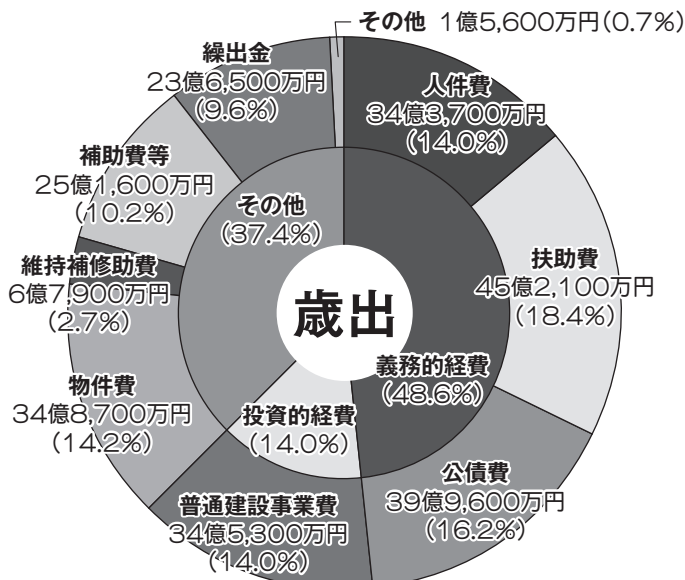
物価高騰により、経常的な経費が増加する厳しい状況が続いていることから、歳入では国や県の補助金、交付税算入率の高い地方債を十二分に活用するとともに、歳出では例年以上に事務事業の見直しを行い徹底して経費を削減しました。



用語解説

歳入

- 【繰入金】基金や他の会計から補充するお金
- 【使用料】市の施設の使用料など
- 【地方交付税】地方自治体の財政運営の均衡をとるため国から交付されるお金
- 【地方債】建設事業などのために銀行などから借りるお金
- 【国庫支出金】特定の目的の財源として国から交付されるお金
- 【県支出金】特定の目的の財源として県から交付されるお金
- 【地方譲与税】一度国税として徴収され、その後市町村に分配されるお金
- 【交付金】国の交付金。地方消費税交付金など



用語解説

歳出

- 【人件費】職員の給料や議員報酬など
- 【扶助費】児童福祉費や障害者福祉費、生活保護費など
- 【公債費】市の借入金（地方債）の元金や利子の償還金
- 【普通建設事業費】公共施設の整備などにかかる費用
- 【物件費】光熱水費、事務事業や施設管理の委託費など
- 【維持補修費】施設の維持修繕や除排雪にかかる費用
- 【補助費等】一部事務組合への運営負担金や各種団体への補助金など
- 【繰出金】介護保険や国民健康保険などの特別会計への支出
- 【その他】積立金や出資金、予備費など

一般会計予算は、このように使われます

市民1人当たり 85万7,163円 (3月1日の人口28,711人で計算)

民生費 25万2,732円

子育て支援、
高齢者福祉など



公債費 13万9,189円

借入金の
返済など



農林水産業費 8万8,858円

農業や水産業
などの振興



教育費 8万3,753円

学校教育や
文化財保護、
スポーツ振興など



土木費 8万1,016円

道路の整備、
除排雪など



総務費 7万8,495円

地域振興、選挙、
庁舎管理など



衛生費 6万5,642円

疾病予防、
ごみ処理など



消防費 4万5,261円

消防、救急、
災害対策など



その他 2万2,217円

議会費
商工費
労働費 など



地方債残高の状況

令和7年度
地方債返済額

37.8億円

令和7年度末の
地方債残高見込

377.4億円

地方債とは、市の借金のことです。

建設事業には多額の資金が必要となります。それを1年分の税収などでまかなうことは難しく、また世代間負担の公平性の視点からも好ましくないため、市債を発行して計画的に資金の調達を行うものです。

一般家庭において、住宅や車を購入する際に、ローンを利用するのと同じことです。

一見、膨大な金額に見えますが、返済に充てるためのお金は、国が一定割合を補てんしてくれるため、市の実質的な負担は3割程度になります。

特別会計

特定の事業における収入と支出を、一般会計と切り離して経理する会計です。

国民健康保険

予算額 43億1,189万円 (前年度比1.3%減)

後期高齢者医療

予算額 8億3,380万円 (前年度比2.0%増)

介護保険

予算額 51億7,575万円 (前年度比1.1%増)

公営企業会計

経営・資産等の状況を正確に把握するため、民間企業と同様に経理する会計です。下水道事業の資本的収支は、下水道管の建設改良工事や借入金の返済などの支出と収入になります。

下水道事業

事業収益	11億8,834万円	(前年度比 5.1%増)
事業費用	11億8,834万円	(前年度比 5.1%増)
資本的収入	8億2,481万円	(前年度比 1.7%増)
資本的支出	11億6,402万円	(前年度比 1.3%増)

今年度の主な取り組み



どんな事業にどれくらいの予算を使うのか、主な取り組みを紹介します。

人口減少・少子高齢化対策

■地方創生事業

予算額 **4,118万円**



人口減少を食い止めるため、移住する世帯や新婚世帯への家賃補助、移住コーディネーターの設置、結婚を希望する男女の応援、空き家活用の推進などを実施します。

■移動販売事業・ 高齢者タクシー利用助成事業

予算額 **2,719万円**



日常生活に必要な買い物や通院などに不便を感じている高齢者を支援するため、市内全域での移動販売車による買い物支援および75歳以上の高齢者を対象にタクシー初乗り運賃を助成します。

魅力ある農業の推進

■つがるブランド推進事業

予算額 **5,577万円**

地域ブランド「つがるブランド」の価値を高めるため、県内外でのPR販売活動や、つがるの新たなお土産品の開発を通して認知度向上を図ります。

■スマート農業推進事業

予算額 **3,000万円**



スマート農業の取り組みを支援するため、スマート農業機器等の購入費用の一部を補助します。

■新規就農者育成総合対策事業

予算額 **2,632万円**

次世代を担う農業者となることを目指し新規就農される方に対して、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入費用、経営開始直後の新規就農者に対して、経営開始資金を補助します。

■柏農産物加工センター建設事業

予算額 **8億9,323万円**

市農産物直売所南側に、柏農産物加工センターを建て替えます。令和7年度末の完成を予定しています。

子育て・健康づくり対策の充実

■市民特別健診事業等

予算額 **1億6,863万円**

がんや生活習慣病の早期発見・早期治療、健康管理のため、総合健診や個別検診を無料で行います。

また、がん検診により、精密検査を受ける場合の初回費用を助成します。

■保育料の無償化

予算額 **5,380万円**



小学校就学前の全ての子どもにかかる保育料および副食費を全額助成します。

■带状疱疹ワクチン接種事業 **新規**

予算額 **1,270万円**

65歳以上の特定の年齢に達した方を対象に、带状疱疹ワクチン接種費用を助成します。

■高校生までの医療費無償化

予算額 **9,474万円**

18歳までの子どもの保険適用の医療費自己負担分を全額助成します。



■放課後児童クラブの保護者負担金無償化

予算額 **953万円**

放課後児童クラブを利用する全ての児童の保護者負担金(月額3千円)を全額助成します。

■不妊検査費助成事業 **新規**

予算額 **100万円**

子どもを望む夫婦そろって不妊検査を受けた場合の検査費用を助成します。



市制施行20周年記念事業

■ 柏市立柏高等学校吹奏楽部招致、テレビ番組招致、映画製作

予算額 **3,522万円**

令和7年2月に市制施行20周年を迎えたことから、記念事業として、馬市まつりにおいて、ふるさと交流都市である千葉県柏市の市立柏高等学校吹奏楽部を招き、総合体育館での特別公演、馬市パレード合同運行の実施のほか、テレビ番組「NHKのど自慢」を招致し、市民全体で節目を祝い、未来につなげていきます。



その他の新規事業や建設事業など

■ 縄文遺跡群ガイダンス施設整備事業 **新規**

予算額 **4,738万円**

亀ヶ岡石器時代遺跡・田小屋野貝塚の史跡ガイダンス施設整備のための基本設計等を実施します。

■ 高規格救急自動車購入事業 **新規**

予算額 **5,429万円**

稲垣分遣所に高規格救急自動車(1台)を配備し、救命率の向上に努めます。



■ 学力向上対策事業 **新規**

予算額 **321万円**

市独自の小・中学校総合学力調査を行い、児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証して改善を図ります。

■ 木造住宅耐震改修支援 **新規**

予算額 **502万円**

昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するため耐震改修または除却の費用に対して23%(上限1,004千円)を補助します。

■ 除雪対策事業

予算額 **6億7,205万円**

市内全域の除雪・排雪・防雪対策を図ります。

■ 自転車用ヘルメット購入費助成事業 **新規**

予算額 **362万円**

小・中学生と65歳以上の高齢者に対して自転車用ヘルメット購入費(上限3,000円)を助成します。



■ 中心商店街活性化駐車場整備事業 **新規**

予算額 **8,138万円**

中心商店街の景観形成および利便性向上による活性化を目的に駐車場を整備します。



■ 小中学校端末更新購入事業 **新規**

予算額 **1億5,423万円**

児童生徒1人に1台配備しているタブレット端末を更新し、子どもたち一人一人の学習活動の一層の充実を図ります。

■ 車力地区温泉施設整備事業

予算額 **1億8,841万円**

建設工事、外構工事を実施します。地域住民の健康管理とコミュニティ形成の拠点として整備を進めます。



■ 木造若緑団地建替事業

予算額 **3億511万円**

木造若緑団地の建て替えは、6階建て住宅を2棟建設する予定で、民間事業者のノウハウを活用したPFIの手法を取り入れ、コスト削減や事業効率化などを図り、令和13年度の完成を目指して整備を進めます。